

整理番号 2023M-171

補助事業名 2023年度 エネルギー問題等EUのパラダイムシフトが日本企業に与える影響
調査研究 補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

グリーンディールをはじめとするEUの諸政策が、EU域内での日本企業の展開、EU企業との取引、EUへの投資・EUからの投資受け入れなどの活動にどのような影響を与えるのかについて、情報提供することが目的。研究対象の範囲が広いため、2023年度はエネルギーをキーワードに研究活動を実施した。

(2) 実施内容

川野 祐司 東洋大学 経済学部 教授を委員長として、欧州のエネルギーを取り巻く状況・政策、各国の動向、金融や技術的な問題に詳しい専門家からなる研究会を立ち上げた。専門家には欧州(ドイツ)駐在員にも協力をいただき、現場の声を反映させることができた。補助期間中に5回の研究会を開催し、様々な視点で欧州のグリーンディール政策を論じた。

①研究会開催

【エネルギー問題等EUのパラダイムシフトが日本企業に与える影響調査研究会（欧州グリーン研究会）】

(委員長：川野 祐司 東洋大学 経済学部 教授)

2023年 7月19日 第1回研究会開催

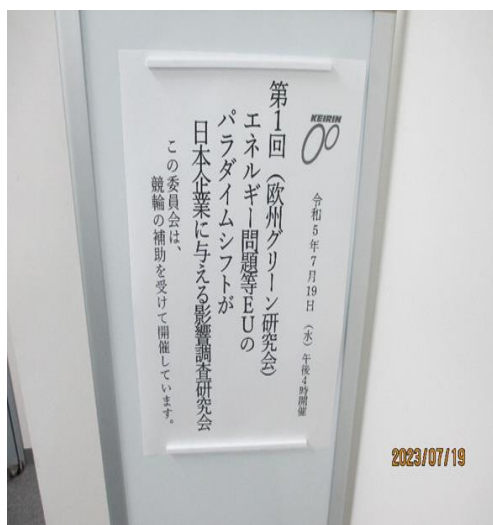
9月21日 第2回研究会開催

11月 1日 第3回研究会開催

12月20日 第4回研究会開催

2024年 1月25日 第5回研究会開催

(第1回研究会の様子)



	テーマ／報告者	開催日
第1回	「EU の気候変動対策・脱炭素への取り組み」 田中 晋 (日本貿易振興機構調査部主任調査研究員)	2023 年 7 月 19 日
第2回	(1) 「EU の脱ロシア依存の現状と水素戦略の役割」 蓮見 雄 (立教大学経済学部教授) (2) 「ドイツ自動車産業の EV 戦略と対中関係」 高塚 一 (日本貿易振興機構ミュンヘン事務所長)	9 月 21 日
第3回	(1) 「国際金融センターとしての英国の行方とグリーンファイナンス」 吉田健一郎 (日立総合計画研究所 SI-PI 推進室主管研究員) (2) 「ウクライナ侵攻後のドイツのエネルギー政策転換と経済・産業競争力強化策」 田中信世 (ITI 客員研究員)	11 月 1 日
第4回	(1) 「エネルギーを取り巻く諸問題」 川野祐司 (東洋大学経済学部教授) (2) 「持続可能な社会を目指す EU の政策～サーキュラーエコノミーを中心に～」 安田 啓 (日本貿易振興機構 調査部 欧州課 課長)	12 月 20 日
第5回	(1) 「投資不足解消と独自財源を模索する EU のグリーン・ディール戦略」 田中 晋 (日本貿易振興機構調査部主任調査研究員) (2) 「イタリアのエネルギーと経済安全保障戦略～イタリアはなぜ脱ロシアに成功したか?～」 田中 理 (第一生命経済研究所主席エコノミスト)	2024 年 1 月 25 日

②セミナー開催

成果普及のため、YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネルを通じて、2名の研究会委員等が研究成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2024年3月12日配信開始

「エネルギーを巡る諸問題」

研究会委員長 川野 祐司（東洋大学 経済学部 教授）

第2回 2024年3月21日配信開始

「ロシアのウクライナ侵攻後のドイツ経済～気候中立と経済活動の両立に多くの課題」

研究会アドバイザー 田中 信世（国際貿易投資研究所 客員研究員）

第3回 2024年3月26日配信開始

「『欧州グリーンディール戦略の現状と展望』の概要」

研究会委員長 川野 祐司（東洋大学 経済学部 教授）

2 予想される事業実施効果

EUは「欧州グリーン・ディール」の脱炭素政策「Fit for 55」を着実に進め、2023年に第1弾パッケージ（2021年7月発表）の主要な政策が相次いで施行される時期に来ている。注目政策の1つであるCBAM（EUの炭素国境調整メカニズム：EU域外国からの特定輸入品に温室効果ガス排出に関する国境調整措置を課す制度）は2023年10月から報告義務を伴う移行期間が開始している。2024年には、欧州グリーン・ディールが日本企業の欧州事業展開に様々な影響が出始めることになる。

さらに、サーキュラーエコノミー政策（循環型経済）では、戦略的資源確保の観点での重要性が高まる。象徴的な政策であるバッテリー規則が2023年8月に施行。バッテリーのカーボンフットプリント申告や、リチウム、コバルト、ニッケルなどのリサイクル効率向上・再資源化を進める。

また、包装・包装廃棄物規則案は、製品ごとに包装の再利用率や詰め替え可能包装の使用などの高い達成率を事業者に義務付ける。この規制によって、日本酒が禁輸対処となることが判明し、日本政府の必死の働きかけで適応除外になり、欧州向け輸出を確保した。

消費者の「修理する権利」を事業者に義務付け、修理可能性をベースにした製品ライフサイクル、ビジネスモデルの構築を経済界に求めており、アパレル、エレクトロニクスなどの日本メーカーの欧州ビジネスに深刻な影響が見込まれている。

本報告書では、こうしたEUのグリーンディール政策が、今後の日本の欧州ビジネスに深刻な影響を与えることを注意喚起した。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

ITI調査研究シリーズ No.153「欧州グリーンディール戦略の現状と展望」

(https://iti.or.jp/report_153.pdf)



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

① 動画配信

国際貿易投資研究所（ITI）の動画配信サイト（YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネル）を通じて、2名の研究会委員等が研究会成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2024年3月12日配信開始

「エネルギーを巡る諸問題」

研究会委員長 川野 祐司（東洋大学 経済学部 教授）

(<https://www.youtube.com/watch?v=C903XEbF9a8>)

第2回 2024年3月21日配信開始

「ロシアのウクライナ侵攻後のドイツ経済～気候中立と経済活動の両立に多くの課題」

研究会オブザーバー 田中 信世（国際貿易投資研究所 客員研究員）

(<https://www.youtube.com/watch?v=abnfKNhng3o>)

第3回 2024年3月26日配信開始

「『欧州グリーンディール戦略の現状と展望』の概要」

研究会委員長 川野 祐司（東洋大学 経済学部 教授）

(https://www.youtube.com/watch?v=X9yfNw_Iz2I)

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

代表者： 理事長 日下 一正 （クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部 （ソウムブ）

担当者名： 事務局長 山田 公士 （ヤマダ コウシ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <https://iti.or.jp/>